

食生活調査にみる家族リアリティの変化

——共食を中心に——

城西国際大学 品田知美

1 背景及び目的

21 世紀に入ってこのかた、食育にかかわる膨大な言説が政府を中心に流布されてきた。家族の多様化にふれる家庭科教科書に検定で修正意見がついた 00 年代の半ばに食育基本法が制定されたことは、政府の意思表示としては表裏一体であった。けれども、家族のあり様が実態として変化しつつあるとするならば、家族と食の関係性だけを固定させておくことなど現実には無理であろう。

ところで、家族と食の関係がどう変化してきたのかを理解するために、最も端的な方法は継続的に調査されたデータを比較分析することだ。だが、これまで時系列での比較を企図しつつ行われた調査データは公開されていなかった。岩村は家族と食の変化を強調しているが、依拠しているデータは 90 年代後半以後の有意抽出である定性調査にとどまる（岩村 2003）。本研究では、全国地域で 1988 年から 2012 年まで行われた食生活調査のマイクロデータを用い、家族と食のリアリティの変化を捉え、なぜこのような変化が起きているのかを、共食という視点を中心に探ることを目的とする。

2 方法

味の素広報部により企画された AMC 調査のうち 1988 年 (N=1200)、2000 年 (N=1530)、2012 年 (N=1800) の個票データを用いて経年比較を行った。この調査は原則として全国の有配偶女性を母集団としたものであり、調査時点の年齢構成に配慮した無作為抽出がなされている。本研究では、家族の年齢構成の高齢化を読み込まないよう 50 歳未満で夫と子どものみの家族構成を持つ女性を分析対象サンプルとした。

3 結果

24 年間に、20～40 代で子どものいる有配偶女性の仕事状況は大きく変化しており、特にパート／アルバイトに出る人の割合が高まっていた。金銭的には同等の世帯収入であっても、時間的にみると、家族と共に時間を過ごす潜在可能性が十分にあるかどうかという違いが仕事状況によって生じている。そこで、世帯収入水準のほぼ中央値にあたる 500 万円未満かどうかを基準とし仕事状況を組み合わせ 4 カテゴリーに分類し経年変化をみた（1 収入水準低／共働き、2 収入水準低／片働き、3 収入水準高／共働き、4 収入水準高／片働き）。朝食を共にする頻度は、収入水準高／片働きには有意な変化が生じておらず、共働きではいずれも減っていた。ただし、夕食を共にする頻度に変化があったのは高収入層のみである。また、家族と一緒に外食の頻度は、休日の昼と夜を中心にいずれのカテゴリーでも上昇していた。さらに、人を呼んで一緒に食事をするかどうかに関する認識については、収入水準低／共働き、を除いていずれも低下していた。

4 結論

家族が食卓を共にする機会が減少している傾向は特に朝食においてみられたが、その背景には女性がパートタイマーとして家計を支えるという変化が直接に影響を与えた可能性がある。過去 4 半世紀の間に長時間開店をしている店舗は増え続け、その仕事を多くの有配偶女性が支えてきた。家族が食卓を囲まなくなると嘆く言説には、このような仕事環境の変化が組み込まれていない。また、食の場は家族のみに閉じられる傾向は強まっている可能性も示唆された。

謝辞

本研究は味の素株式会社広報部よりデータの無償供与と学術的分析の許諾を得たことを記し、ここに謝意を表します。

文献

岩村暢子, 2003, 『変わる家族変わる食卓：真実に破壊されるマーケティング常識』, 勁草書房.